

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	「域学連携」地域活力創出モデル実証事業			<b>担当部局庁</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	地域自立応援課		課長 黒瀬 敏文	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	II-2 地域振興 (地域力創造)			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域再生を積極的に推進するため地域と大学の協働プロジェクトにより、地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進する仕組みの構築を図る。また、地域がそれぞれの特色をもって活力ある地域づくりを進めることが、日本全体の経済底上げにつながることから、本事業を通じて、地域コミュニティの再生、地域資源の発掘、地域での産業創出、観光を通じた地域活性化等を図ることで、自らの発想で行う特色を持った地域づくりを支援する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○事業実施者 地方公共団体、大学、地域住民、NPO法人、地元企業等による連携主体 ○支援対象事業 「域学連携」の取組を長期的に継続するため、地域において「域学連携」に取り組み、必要な人員の派遣やコンサルティング、実際の活動のサポート等を担う組織づくりを行う地域を支援するためのプログラムの構築及び具体的な事例による実証を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	21	18	-	-	
		補正予算	210	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	210	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 210	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	231	18	0	0		
	執行額	0	230	0	-	-		
執行率 (%)	-	100%	0%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	各地域における「域学連携」の取組のモデルとなる先進事例を平成26年度までに30事例程度提示する。	調査研究を通じて有効性が確認され、各地域に提示した先進事例数	成果実績	事例	-	21	0	-
			目標値	事例	-	21	10	30
			達成度	%	-	100%	0%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査研究の対象とした事例数	活動実績	事例	-	21	0	-	
		当初見込み	事例	-	21	10	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業費(百万円) / 先進事例数	単位当たりコスト	百万円	-	11	0	-	
		計算式	/	-	230/21	10/0	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
				平成26年度で終了				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域において「域学連携」に取り組み、必要な人員の派遣やコンサルティング、実際の活動のサポート等を担う組織づくりを行う地域を支援するためのプログラムの構築及び具体の事例による実証を行い、その後全国展開させるという事業の性質から、国が全国的な見地から事業を施行することが望ましい。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地(知)の拠点整備事業(文部科学省)は、大学側の視点から、大学の教育研究機能の向上、強化を図り、大学がその所在する地域で行う地域づくり活動を支援するものであるのに対して、当事業(総務省)は地域側の視点から、地方自治体を中心となって、遠隔の地域と大学が連携して行う地域づくり活動を支援するものである。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)	0159	文部科学省		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においては、地域において「域学連携」に取り組み、必要な人員の派遣やコンサルティング、実際の活動のサポート等を担う組織づくりを行う地域を支援するためのプログラムの構築及び具体の事例による実証を行う予定であったが、既に平成24年度補正事業及び平成25年度事業の実証過程において、既に多くの地方においてサポート等を担う組織づくりが進んでいると認められたことから、既に一定の成果が得られており、徒に予算を消化することは適切ではないと判断し、事業を執行しなかったもの。			
	改善の方向性	平成24年度補正事業及び平成25年度事業による実証の結果、「域学連携」事業について他団体にとって参考となる先進事例が多く生み出され、「域学連携」に取り組む自治体数も増加するなど、その取組が一層推進されたところ。今後は地方自治体による自主的・主体的な取組が進められることが望ましいことから、本事業は平成26年度をもって廃止することとしている。			
外部有識者の所見					
平成26年度事業未実施					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度事業未実施				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成26年度で終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	0018	平成26年度	0015		

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。  ・平成26年度は事業執行せず						
	<b>A.</b>			<b>E.</b>			
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0
計			0	計		0	
計			0	計		0	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック